

萬潤科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 6187)

公司地址：高雄市路竹區路科十路 1 號
電 話：(07)607-1828

萬潤科技股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 51
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 37
	(七) 關係人交易	37 ~ 38
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 49	
(十三)	附註揭露事項	49 ~ 50	
	1. 重大交易事項相關資訊	49	
	2. 轉投資事業相關資訊	49	
	3. 大陸投資資訊	49 ~ 50	
	4. 主要股東資訊	50	
(十四)	部門資訊	50 ~ 51	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001185 號

萬潤科技股份有限公司 公鑒：

前言

萬潤科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「萬潤集團」)民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四、(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表及附註十三所揭露之相關資訊未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 351,666 仟元及新台幣 615,780 仟元，負債總額分別為新台幣 48,674 仟元及新台幣 61,431 仟元，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 6,774 仟元及新台幣(2,053)仟元暨新台幣 21,506 仟元及新台幣 292

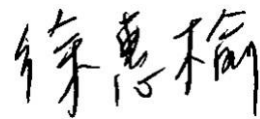
仟元，分別占萬潤集團合併資產總額之 6.65%及 14.85%，合併負債總額之 3.27%及 3.42%，及合併綜合損益總額之 1.57%及 7.46%暨 3.34%及 0.30%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達萬潤集團民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐惠榆



會計師

林姿妤



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1120348565 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 7 日

 萬潤科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國113年6月30日、民國112年12月31日及6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,275,828	24	\$ 935,569	21	\$ 1,508,447	36
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)						
	流動		67,182	1	204,515	5	42,401	1
1150	應收票據淨額	六(四)	10,551	-	9,698	-	17,984	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及十二	810,391	15	536,112	12	493,685	12
1200	其他應收款		1,150	-	17,513	-	19,078	1
130X	存貨	六(五)(八)	1,026,724	20	1,081,771	24	667,740	16
1410	預付款項	六(六)	138,691	3	31,834	1	7,800	-
11XX	流動資產合計		3,330,517	63	2,817,012	63	2,757,135	66
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(三)(十三)						
	資產－非流動		103,982	2	93,848	2	176	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(七)						
	量之金融資產－非流動		616,446	12	474,757	10	422,168	10
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	非流動		6,553	-	6,553	-	2,403	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	1,003,994	19	925,367	21	819,214	20
1755	使用權資產	六(九)	119,659	2	62,288	1	57,137	2
1780	無形資產	六(十)	24,976	-	26,880	1	26,541	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十六)	36,976	1	36,126	1	35,732	1
1920	存出保證金		4,857	-	4,747	-	14,160	-
1960	預付投資款	六(七)	30,000	1	30,000	1	-	-
1990	其他非流動資產－其他		14,012	-	10,778	-	13,093	-
15XX	非流動資產合計		1,961,455	37	1,671,344	37	1,390,624	34
1XXX	資產總計		\$ 5,291,972	100	\$ 4,488,356	100	\$ 4,147,759	100

(續次頁)

萬潤科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日、民國112年12月31日及6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 6 月 30 日			112 年 12 月 31 日			112 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2130	合約負債－流動	六(十九)	\$	88,317	2	\$	75,029	2	\$	163,421	4
2150	應付票據			215	-		1,725	-		-	-
2170	應付帳款	七		649,988	12		713,574	16		199,624	5
2200	其他應付款	六(十一)									
		(十八)		471,142	9		222,498	5		451,760	11
2230	本期所得稅負債	六(二十六)		85,268	2		51,613	1		38,515	1
2250	負債準備－流動	六(十二)		4,059	-		1,838	-		10,088	-
2280	租賃負債－流動			4,743	-		2,678	-		5,688	-
2310	預收款項			6,097	-		7,294	-		637	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)									
				44,463	1		-	-		-	-
21XX	流動負債合計			1,354,292	26		1,076,249	24		869,733	21
非流動負債											
2530	應付公司債	六(十三)		-	-		852,740	19		847,364	20
2570	遞延所得稅負債	六(二十六)		25,707	-		25,707	1		25,708	1
2580	租賃負債－非流動			87,533	2		32,037	1		23,505	-
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十四)		17,099	-		17,495	-		26,533	1
2645	存入保證金			2,910	-		2,777	-		3,739	-
25XX	非流動負債合計			133,249	2		930,756	21		926,849	22
2XXX	負債總計			1,487,541	28		2,007,005	45		1,796,582	43
權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十三)									
		(十五)		901,081	17		833,239	19		833,239	20
3130	債券換股權利證書	六(十三)		2,646	-		9	-		-	-
3200	資本公積	六(十三)									
		(十六)(十八)		1,198,755	23		503,650	11		503,561	12
	保留盈餘	六(七)(十八)									
3310	法定盈餘公積			405,943	8		391,450	9		391,450	9
3320	特別盈餘公積			22,672	-		22,672	-		22,672	1
3350	未分配盈餘			1,037,435	20		661,356	15		560,811	14
3400	其他權益	六(七)		334,719	6		167,795	3		138,264	3
3500	庫藏股票	六(十五)	(	98,820)	(2)	(	98,820)	(2)	(	98,820)	(2)
3XXX	權益總計			3,804,431	72		2,481,351	55		2,351,177	57
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
3X2X	負債及權益總計		\$	5,291,972	100	\$	4,488,356	100	\$	4,147,759	100

 萬潤科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 1,271,522	100	\$ 275,907	100	\$ 1,994,676	100	\$ 503,665	100
5000 營業成本	六(五)(十) (十四) (二十四) (二十五)及七	(719,548)	(56)	(132,215)	(48)	(1,068,869)	(54)	(245,393)	(48)
5900 營業毛利		<u>551,974</u>	<u>44</u>	<u>143,692</u>	<u>52</u>	<u>925,807</u>	<u>46</u>	<u>258,272</u>	<u>52</u>
營業費用	六(十)(十四) (二十四) (二十五)、七 及十二								
6100 推銷費用		(66,465)	(5)	(20,317)	(7)	(103,563)	(5)	(34,879)	(7)
6200 管理費用		(75,825)	(6)	(42,327)	(15)	(128,217)	(7)	(66,017)	(13)
6300 研究發展費用		(144,427)	(12)	(90,042)	(33)	(245,276)	(12)	(157,158)	(31)
6450 預期信用減損利益(損失)		(609)	-	(418)	-	(1,372)	-	(2,537)	-
6000 營業費用合計		(287,326)	(23)	(153,104)	(55)	(478,428)	(24)	(255,517)	(51)
6900 營業利益(損失)		<u>264,648</u>	<u>21</u>	<u>(9,412)</u>	<u>(3)</u>	<u>447,379</u>	<u>22</u>	<u>2,755</u>	<u>1</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	4,429	-	6,534	2	8,711	-	10,589	2
7010 其他收入	六(七) (二十一)	21,288	1	35,211	13	29,396	2	43,908	9
7020 其他利益及損失	六(三)(十三) (二十二)及 十二	10,081	1	10,546	4	26,310	1	2,193	-
7050 財務成本	六(九)(十三) (二十三)	(797)	-	(2,549)	(1)	(2,976)	-	(5,364)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		<u>35,001</u>	<u>2</u>	<u>49,742</u>	<u>18</u>	<u>61,441</u>	<u>3</u>	<u>51,326</u>	<u>10</u>
7900 稅前淨利		<u>299,649</u>	<u>23</u>	<u>40,330</u>	<u>15</u>	<u>508,820</u>	<u>25</u>	<u>54,081</u>	<u>11</u>
7950 所得稅費用	六(二十六)	(28,025)	(2)	(9,847)	(4)	(66,336)	(3)	(9,677)	(2)
8200 本期淨利		<u>\$ 271,624</u>	<u>21</u>	<u>\$ 30,483</u>	<u>11</u>	<u>\$ 442,484</u>	<u>22</u>	<u>\$ 44,404</u>	<u>9</u>
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(七)	\$ 151,900	12	(\$ 52,150)	(19)	\$ 169,808	8	\$ 57,057	11
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		<u>7,201</u>	<u>1</u>	<u>(5,868)</u>	<u>(2)</u>	<u>32,204</u>	<u>2</u>	<u>(4,974)</u>	<u>(1)</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 159,101</u>	<u>13</u>	<u>(\$ 58,018)</u>	<u>(21)</u>	<u>\$ 202,012</u>	<u>10</u>	<u>\$ 52,083</u>	<u>10</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 430,725</u>	<u>34</u>	<u>(\$ 27,535)</u>	<u>(10)</u>	<u>\$ 644,496</u>	<u>32</u>	<u>\$ 96,487</u>	<u>19</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 271,624</u>	<u>21</u>	<u>\$ 30,483</u>	<u>11</u>	<u>\$ 442,484</u>	<u>22</u>	<u>\$ 44,404</u>	<u>9</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 430,725</u>	<u>34</u>	<u>(\$ 27,535)</u>	<u>(10)</u>	<u>\$ 644,496</u>	<u>32</u>	<u>\$ 96,487</u>	<u>19</u>
每股盈餘									
9750 基本	六(二十七)	<u>\$ 3.23</u>		<u>\$ 0.38</u>		<u>\$ 5.24</u>		<u>\$ 0.55</u>	
9850 稀釋		<u>\$ 3.10</u>		<u>\$ 0.37</u>		<u>\$ 5.15</u>		<u>\$ 0.55</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧鏡來



經理人：歐承恩



會計主管：王曉梅



 萬潤科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

		歸 股	屬 本	於 資	母 本	公 公	公 積	司 保	業 留	主 盈	之 餘	其 他	權 權	益 益	益	
													透 過 損 益	其 他 綜 合 損 益	按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票 權 益 總 計
附 註		普 通 股	證 券 換 股 權 利 證	發 行 溢 價	庫 藏 股 票 交 易	認 股 權	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	損 益	損 益	損 益	損 益	損 益
112年1月1日至6月30日																
	112年1月1日餘額	\$ 833,239	\$ -	\$ 310,803	\$ 9,798	\$ 145,955	\$ 335,430	\$ 22,672	\$ 822,167	(\$ 23,403)	\$ 109,567	(\$ 134,350)	\$ 2,431,878			
	112年1至6月淨利	-	-	-	-	-	-	-	44,404	-	-	-	44,404			
	112年1至6月其他綜合損益	六(七)	-	-	-	-	-	-	-	(4,974)	57,057	-	52,083			
	112年1至6月綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	44,404	(4,974)	57,057	-	96,487			
111年度盈餘指撥及分配：																
	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	56,020	-	(56,020)	-	-	-	-			
	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(249,723)	-	-	-	(249,723)			
	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(七)	-	-	-	-	-	-	(17)	-	17	-	-			
	買回公司債	六(十三)	-	-	3,428	(5,403)	-	-	-	-	-	-	(1,975)			
	轉讓庫藏股予員工	六(十五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,530	35,530			
	員工認股權酬勞成本	六(十七)(二十五)	-	-	-	38,980	-	-	-	-	-	-	38,980			
	112年6月30日餘額	\$ 833,239	\$ -	\$ 310,803	\$ 52,206	\$ 140,552	\$ 391,450	\$ 22,672	\$ 560,811	(\$ 28,377)	\$ 166,641	(\$ 98,820)	\$ 2,351,177			
113年1月1日至6月30日																
	113年1月1日餘額	\$ 833,239	\$ 9	\$ 310,909	\$ 52,206	\$ 140,535	\$ 391,450	\$ 22,672	\$ 661,356	(\$ 30,932)	\$ 198,727	(\$ 98,820)	\$ 2,481,351			
	113年1至6月淨利	-	-	-	-	-	-	-	442,484	-	-	-	442,484			
	113年1至6月其他綜合損益	六(七)	-	-	-	-	-	-	-	32,204	169,808	-	202,012			
	113年1至6月綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	442,484	32,204	169,808	-	644,496			
112年度盈餘指撥及分配：																
	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	14,493	-	(14,493)	-	-	-	-			
	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(87,000)	-	-	-	(87,000)			
	資本公積配發現金	六(十六)(二十八)	-	(43,500)	-	-	-	-	-	-	-	-	(43,500)			
	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(七)	-	-	-	-	-	-	35,088	-	(35,088)	-	-			
	公司債轉換為普通股	六(十三)(二十八)	67,842	2,637	871,863	(133,258)	-	-	-	-	-	-	809,084			
	113年6月30日餘額	\$ 901,081	\$ 2,646	\$ 1,139,272	\$ 52,206	\$ 7,277	\$ 405,943	\$ 22,672	\$ 1,037,435	\$ 1,272	\$ 333,447	(\$ 98,820)	\$ 3,804,431			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧鏡來

經理人：歐承恩

會計主管：王曉梅

 萬潤科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 508,820	\$ 54,081
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(利益)損失	六(三)(二十二)	(11,579)	4
預期信用減損損失(利益)	十二	1,372 (	2,537)
存貨跌價損失(回升利益)	六(五)	14,743 (	6,811)
折舊費用	六(八)(九)(二十二)(二十四)	22,725	22,314
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十二)	(148)	-
各項攤提	六(十)(二十四)	4,263	3,887
買回轉換公司債利益	六(十三)(二十二)	-	(1,272)
員工認股權酬勞成本	六(十七)(二十五)	-	38,980
利息收入	六(二十)	(8,711) (	10,589)
股利收入	六(七)(二十一)	(15,260) (	18,992)
利息費用	六(二十三)	2,976	5,364
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據	(	853)	27,294
應收帳款	(	275,695)	108,531
其他應收款		16,363	151
存貨		38,255	44,830
預付款項	(	106,857) (	552)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債－流動		13,288	113,922
應付票據	(	1,510) (	963)
應付帳款	(	63,586) (	157,994)
其他應付款		115,073 (	72,596)
負債準備－流動		2,221 (	6,453)
預收款項	(	1,197) (	14,086)
淨確定福利負債－非流動	(	396)	190
營運產生之現金流入		254,307	126,703
收取之利息		8,711	10,589
收取之股利		15,260	1,319
支付之利息	(	724) (	286)
支付之所得稅	(	33,531) (	18,796)
營業活動之淨現金流入		244,023	119,529

(續次頁)

 萬潤科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產增加		(\$ 2,165)	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產減少		139,498	515
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		(14,109)	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(七)		
資產償款		87,228	4,005
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十八)	(87,351)	(3,228)
處分不動產、廠房及設備償款		1,224	-
取得無形資產	六(十)	(2,336)	(2,273)
存出保證金(增加)減少		(110)	13
預付投資款增加	六(七)	(45,000)	-
其他非流動資產－其他(增加)減少		(3,234)	1,436
投資活動之淨現金流入		<u>73,645</u>	<u>468</u>
<u>籌資活動之現金流量</u>			
租賃本金償還	六(二十九)	(2,668)	(5,514)
買回轉換公司債	六(十三)		
	(二十九)	-	(33,131)
轉讓庫藏股	六(十五)	-	35,530
籌資活動之淨現金流出		(2,668)	(3,115)
匯率變動對現金及約當現金之影響		25,259	(2,959)
本期現金及約當現金增加數		340,259	113,923
期初現金及約當現金餘額	六(一)	935,569	1,394,524
期末現金及約當現金餘額	六(一)	<u>\$ 1,275,828</u>	<u>\$ 1,508,447</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧鏡來



經理人：歐承恩



會計主管：王曉梅



萬潤科技股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)本公司係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 85 年 5 月 24 日奉准設立。主要營業項目為自動化機械工程設計、加工製造、組合及電腦軟體研究開發設計及光學儀器製造等業務。
- (二)本公司股票自民國 91 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 8 月 7 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及期中財務報表適用部分說明如下，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國112年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，

涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	
萬潤科技股份有限公司	PAI FU INTERNATIONAL LIMITED	自動化機械工程設計、軟體研究開發設計	100.00	100.00	100.00	(註1)
	聯潤科技股份有限公司	其他機械製造業、電器及視聽電子產品及國際貿易業	100.00	100.00	100.00	(註1)
	All Ring Tech USA LLC	其他機械設備製造業	100.00	100.00	100.00	(註1)
	萬潤科技日本株式會社	自動化機械工程設計、軟體研究開發設計及其他機械設備製造業	100.00	100.00	—	(註1) (註2)
	IMAGINE GROUP LIMITED	一般投資業務	71.60	71.60	71.60	(註1) (註3)
PAI FU INTERNATIONAL LIMITED	昆山萬潤電子科技有限公司	研發、生產切割電容、電感用的電子專用設備，銷售自產產品並提供相應的技術檢測服務	100.00	100.00	100.00	(註1)
	IMAGINE GROUP LIMITED	一般投資業務	28.40	28.40	28.40	(註1) (註3)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	
IMAGINE GROUP LIMITED	萬潤科技精機(昆山)有限公司	研發、設計及生產電子專用設備、測試儀器及其配件；銷售自產產品並提供相應的技術檢測服務	100.00	100.00	100.00	(註1)

(註1)上開列入合併財務報告之非重要子公司，其民國113年及112年第2季財務報表及附註十三所揭露之相關資訊未經會計師核閱。

(註2)係民國112年10月新成立之公司。

(註3)本公司及子公司直接或間接持有超過50%之子公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國112年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
現金：			
庫存現金	\$ 6,273	\$ 6,670	\$ 5,470
支票存款及活期存款	<u>963,470</u>	<u>504,304</u>	<u>1,001,143</u>
	<u>969,743</u>	<u>510,974</u>	<u>1,006,613</u>
約當現金：			
定期存款	153,245	403,275	501,834
美國國庫券	<u>152,840</u>	<u>21,320</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,275,828</u>	<u>\$ 935,569</u>	<u>\$ 1,508,447</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日將現金及約當現金提供作為質押擔保(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」)之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

(二)按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
三個月以上之定期存款	<u>\$ 67,182</u>	<u>\$ 204,515</u>	<u>\$ 42,401</u>
非流動項目：			
質押之定期存款	<u>\$ 6,553</u>	<u>\$ 6,553</u>	<u>\$ 2,403</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額均約當為其帳面金額。
2. 本集團於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日以按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。
3. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(三) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市(櫃)公司股票	\$ 21,184	\$ 21,184	\$ 21,184
公司債之買回權	1,255	2,700	2,700
可轉換公司債	80,800	80,800	-
	103,239	104,684	23,884
評價調整	743	(10,836)	(23,708)
	<u>\$ 103,982</u>	<u>\$ 93,848</u>	<u>\$ 176</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 113 年及 112 年 4 至 6 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 6 月認列之淨利益(損失)分別為\$6,322 及 \$86 暨\$11,579 及(\$4)(表列「其他利益及損失」)。
2. 本集團於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 有關強制透過損益按公允價值衡量之金融資產－公司債之買回權，請詳附註六、(十三)應付公司債之說明。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 應收票據及帳款淨額

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收票據	<u>\$ 10,551</u>	<u>\$ 9,698</u>	<u>\$ 17,984</u>
應收帳款	\$ 844,692	\$ 568,997	\$ 526,312
減：備抵損失	(34,301)	(32,885)	(32,627)
	<u>\$ 810,391</u>	<u>\$ 536,112</u>	<u>\$ 493,685</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
30天內	\$ 176,775	\$ 956	\$ 144,603	\$ 432
31-90天	215,925	7,350	167,083	6,237
91-180天	254,494	1,215	63,893	1,163
181-360天	106,965	1,030	60,165	1,866
361天以上	90,533	-	133,253	-
	<u>\$ 844,692</u>	<u>\$ 10,551</u>	<u>\$ 568,997</u>	<u>\$ 9,698</u>

	112 年 6 月 30 日	
	應收帳款	應收票據
30天內	\$ 72,867	\$ 6,087
31-90天	97,197	4,433
91-180天	93,816	4,266
181-360天	136,364	3,198
361天以上	126,068	-
	<u>\$ 526,312</u>	<u>\$ 17,984</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

- 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$680,121。
- 本集團於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日均未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及應收帳款民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大暴險金額均約當為其帳面金額。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 存 貨

	113 年 6 月 30 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
原 料	\$ 231,699	(\$ 27,220)	\$ 204,479
在製品	447,486	(41,226)	406,260
製成品	441,241	(25,256)	415,985
	<u>\$ 1,120,426</u>	<u>(\$ 93,702)</u>	<u>\$ 1,026,724</u>
	112 年 12 月 31 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
原 料	\$ 264,503	(\$ 11,685)	\$ 252,818
在製品	567,841	(43,161)	524,680
製成品	328,592	(24,319)	304,273
	<u>\$ 1,160,936</u>	<u>(\$ 79,165)</u>	<u>\$ 1,081,771</u>
	112 年 6 月 30 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
原 料	\$ 258,667	(\$ 8,375)	\$ 250,292
在製品	240,155	(48,221)	191,934
製成品	258,812	(33,298)	225,514
	<u>\$ 757,634</u>	<u>(\$ 89,894)</u>	<u>\$ 667,740</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113年4至6月	112年4至6月
已出售存貨成本	\$ 705,690	\$ 138,555
少分攤固定製造費用	2,429	-
存貨跌價損失(回升利益)	11,429	(6,340)
	<u>\$ 719,548</u>	<u>\$ 132,215</u>
	113年1至6月	112年1至6月
已出售存貨成本	\$ 1,047,869	\$ 252,204
少分攤固定製造費用	6,257	-
存貨跌價損失(回升利益)	14,743	(6,811)
	<u>\$ 1,068,869</u>	<u>\$ 245,393</u>

(註)本集團民國 112 年 4 至 6 月及民國 112 年 1 至 6 月因出售部分以前年度提列備抵損失之存貨，而認列存貨跌價回升利益。

(六) 預付款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
預付購料款	\$ 122,503	\$ 7,699	\$ 3,817
預付費用	9,697	9,611	1,237
其他預付款項	6,491	14,524	2,746
	<u>\$ 138,691</u>	<u>\$ 31,834</u>	<u>\$ 7,800</u>

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
權益工具			
上市櫃股票	\$ 185,560	\$ 223,591	\$ 203,088
興櫃股票	3,439	3,439	3,439
非上市櫃股票	94,000	49,000	49,000
	282,999	276,030	255,527
評價調整	333,447	198,727	166,641
	<u>\$ 616,446</u>	<u>\$ 474,757</u>	<u>\$ 422,168</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之公允價值分別為其帳面金額。
2. 本集團因策略投資考量，於民國 113 年及 112 年 4 至 6 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 6 月出售公允價值分別為\$84,382及\$—暨\$87,228及\$4,005之權益工具投資，累積處分利益(損失)因除列轉列保留盈餘分別為\$34,969及\$—暨\$35,088及(\$17)。

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	113年4至6月	112年4至6月
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動(表列「其他權益」)	\$ 151,900	(\$ 52,150)
累積利益因除列轉列保留盈餘	\$ 34,969	\$ -
認列於損益之股利收入(表列「其他收入」)		
於本期期末仍持有者	\$ 13,025	\$ 17,673
	113年1至6月	112年1至6月
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動(表列「其他權益」)	\$ 169,808	\$ 57,057
累積利益因除列轉列保留盈餘	\$ 35,088	(\$ 17)
認列於損益之股利收入(表列「其他收入」)		
於本期期末仍持有者	\$ 15,260	\$ 18,992

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額均約當為其帳面金額。
5. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
6. 本集團於民國 113 年 3 月參與生豐資本股份有限公司發行特別股案，截至民國 113 年 6 月 30 日投資金額為\$15,000，已完成增資程序，並於本期轉列本科目項下。
7. 本集團於民國 112 年 12 月參與長廣精機股份有限公司現金增資案，截至 112 年 12 月 31 日投資金額為\$30,000，因尚未完成增資程序，帳列「預付投資款」項下。截至民國 113 年 6 月 30 日已完成增資程序，並於本期轉列本科目項下。
8. 本集團於民國 113 年 5 月參與鳳凰陸創新創業投資股份有限公司設立案，截至民國 113 年 6 月 30 日投資金額為\$30,000，因尚未完成設立程序，帳列「預付投資款」項下。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	出租資產	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>113年1月1日</u>									
成本	\$ 393,846	\$ 658,255	\$ 31,290	\$ 23,672	\$ 25,154	\$ 13,241	\$ 58,560	\$ 9,353	\$ 1,213,371
累計折舊	—	(193,605)	(11,254)	(12,948)	(18,398)	(10,668)	(41,131)	—	(288,004)
	<u>\$ 393,846</u>	<u>\$ 464,650</u>	<u>\$ 20,036</u>	<u>\$ 10,724</u>	<u>\$ 6,756</u>	<u>\$ 2,573</u>	<u>\$ 17,429</u>	<u>\$ 9,353</u>	<u>\$ 925,367</u>
<u>113年1至6月</u>									
1月1日	\$ 393,846	\$ 464,650	\$ 20,036	\$ 10,724	\$ 6,756	\$ 2,573	\$ 17,429	\$ 9,353	\$ 925,367
增添	16,512	12,867	2,360	965	3,268	—	2,520	51,930	90,422
存貨轉入	—	—	—	—	—	2,255	—	—	2,255
折舊費用	—	(11,050)	(1,562)	(1,044)	(1,425)	(1,473)	(2,768)	—	(19,322)
處分—成本	—	—	(1,141)	(2,253)	(170)	—	—	—	(3,564)
—累計折舊	—	—	292	2,026	170	—	—	—	2,488
淨兌換差額	—	5,020	958	226	114	—	30	—	6,348
6月30日	<u>\$ 410,358</u>	<u>\$ 471,487</u>	<u>\$ 20,943</u>	<u>\$ 10,644</u>	<u>\$ 8,713</u>	<u>\$ 3,355</u>	<u>\$ 17,211</u>	<u>\$ 61,283</u>	<u>\$ 1,003,994</u>
<u>113年6月30日</u>									
成本	\$ 410,358	\$ 679,612	\$ 33,827	\$ 22,879	\$ 28,584	\$ 15,496	\$ 61,200	\$ 61,283	\$ 1,313,239
累計折舊	—	(208,125)	(12,884)	(12,235)	(19,871)	(12,141)	(43,989)	—	(309,245)
	<u>\$ 410,358</u>	<u>\$ 471,487</u>	<u>\$ 20,943</u>	<u>\$ 10,644</u>	<u>\$ 8,713</u>	<u>\$ 3,355</u>	<u>\$ 17,211</u>	<u>\$ 61,283</u>	<u>\$ 1,003,994</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	出租資產	其他設備	合 計
<u>112年1月1日</u>								
成本	\$ 383,512	\$ 575,022	\$ 28,713	\$ 13,657	\$ 23,709	\$ 10,805	\$ 58,497	\$ 1,093,915
累計折舊	<u>—</u>	<u>(174,574)</u>	<u>(15,967)</u>	<u>(12,318)</u>	<u>(16,842)</u>	<u>(7,878)</u>	<u>(36,896)</u>	<u>(264,475)</u>
	<u>\$ 383,512</u>	<u>\$ 400,448</u>	<u>\$ 12,746</u>	<u>\$ 1,339</u>	<u>\$ 6,867</u>	<u>\$ 2,927</u>	<u>\$ 21,601</u>	<u>\$ 829,440</u>
<u>112年1至6月</u>								
1月1日	\$ 383,512	\$ 400,448	\$ 12,746	\$ 1,339	\$ 6,867	\$ 2,927	\$ 21,601	\$ 829,440
增添	—	—	—	2,774	220	—	234	3,228
存貨轉入	—	—	4,752	—	—	541	—	5,293
折舊費用	—	(9,541)	(1,300)	(255)	(1,179)	(1,664)	(2,443)	(16,382)
淨兌換差額	<u>—</u>	<u>(2,084)</u>	<u>(221)</u>	<u>(11)</u>	<u>(31)</u>	<u>(1)</u>	<u>(17)</u>	<u>(2,365)</u>
6月30日	<u>\$ 383,512</u>	<u>\$ 388,823</u>	<u>\$ 15,977</u>	<u>\$ 3,847</u>	<u>\$ 5,877</u>	<u>\$ 1,803</u>	<u>\$ 19,375</u>	<u>\$ 819,214</u>
<u>112年6月30日</u>								
成本	\$ 383,512	\$ 571,575	\$ 32,973	\$ 16,318	\$ 23,795	\$ 11,346	\$ 58,669	\$ 1,098,188
累計折舊	<u>—</u>	<u>(182,752)</u>	<u>(16,996)</u>	<u>(12,471)</u>	<u>(17,918)</u>	<u>(9,543)</u>	<u>(39,294)</u>	<u>(278,974)</u>
	<u>\$ 383,512</u>	<u>\$ 388,823</u>	<u>\$ 15,977</u>	<u>\$ 3,847</u>	<u>\$ 5,877</u>	<u>\$ 1,803</u>	<u>\$ 19,375</u>	<u>\$ 819,214</u>

1. 本集團於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日部分房屋及建築及出租資產供營業租賃使用之帳面金額資訊如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
房屋及建築	<u>\$ 85,930</u>	<u>\$ 84,907</u>	<u>\$ 72,000</u>
出租資產	<u>\$ 3,355</u>	<u>\$ 2,573</u>	<u>\$ 1,803</u>

2. 本集團民國 113 年及 112 年 1 至 6 月均無利息資本化之情事。
3. 本集團於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產係土地，包含向南部科學工業園區管理局承租之土地及向中華人民共和國簽訂之江蘇省昆山市之設定土地使用權合約，租賃合約之期間介於 20 到 45 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	<u>\$ 119,659</u>	<u>\$ 62,288</u>	<u>\$ 57,137</u>
		<u>113年4至6月</u>	<u>112年4至6月</u>
		<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地		<u>\$ 1,720</u>	<u>\$ 2,966</u>
		<u>113年1至6月</u>	<u>112年1至6月</u>
		<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地		<u>\$ 3,403</u>	<u>\$ 5,932</u>

3. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 至 6 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 6 月使用權資產之增添分別為\$－及\$－暨\$58,607 及\$－；使用權資產之重衡量分別為\$－及\$－暨\$1,622 及\$－。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113年4至6月</u>	<u>112年4至6月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 288	\$ 70
屬短期租賃合約之費用	1,012	1,459
屬低價值資產租賃之費用	86	63
	<u>113年1至6月</u>	<u>112年1至6月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 582	\$ 148
屬短期租賃合約之費用	2,096	3,024
屬低價值資產租賃之費用	157	129

5. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 6 月租賃現金流出總額分別為\$5,503 及\$8,815。

(十) 無形資產

	<u>113年1至6月</u>	<u>112年1至6月</u>
	<u>電 腦 軟 體</u>	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>1月1日</u>		
成本	\$ 50,129	\$ 43,587
累計攤銷	(23,249)	(15,425)
	<u>\$ 26,880</u>	<u>\$ 28,162</u>
<u>1月1日</u>	\$ 26,880	\$ 28,162
增添	2,336	2,273
攤銷費用	(4,263)	(3,887)
淨兌換差額	23	(7)
<u>6月30日</u>	<u>\$ 24,976</u>	<u>\$ 26,541</u>
<u>6月30日</u>		
成本	\$ 52,583	\$ 45,860
累計攤銷	(27,607)	(19,319)
	<u>\$ 24,976</u>	<u>\$ 26,541</u>

1. 本集團民國 113 年及 112 年 1 至 6 月無形資產均無借款成本資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	113年4至6月	112年4至6月
營業成本	\$ 395	\$ 415
推銷費用	101	220
管理費用	284	182
研究發展費用	1,316	1,149
	<u>\$ 2,096</u>	<u>\$ 1,966</u>
	113年1至6月	112年1至6月
營業成本	\$ 802	\$ 818
推銷費用	206	358
管理費用	575	443
研究發展費用	2,680	2,268
	<u>\$ 4,263</u>	<u>\$ 3,887</u>

(十一) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 228,329	\$ 161,443	\$ 122,683
應付員工及董事酬勞	31,808	12,746	31,185
應付員工福利負債	15,462	14,106	13,997
應付股利	87,000	-	249,723
其他	108,543	34,203	34,172
	<u>\$ 471,142</u>	<u>\$ 222,498</u>	<u>\$ 451,760</u>

(十二) 負債準備

	113年1至6月	112年1至6月
期初餘額	\$ 1,838	\$ 16,541
當期新增之負債準備	18,317	1,418
當期使用之負債準備	(16,096)	(7,871)
期末餘額	<u>\$ 4,059</u>	<u>\$ 10,088</u>

本集團之保固負債準備主要係與半導體設備、被動元件設備及發光二極體設備產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，本集團預計該負債準備將於未來2年陸續發生。

(十三) 應付公司債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付公司債	\$ 44,800	\$ 865,200	\$ 865,300
減：應付公司債折價	(337)	(12,460)	(17,936)
一年或一營業週期內到期部分	(44,463)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 852,740</u>	<u>\$ 847,364</u>

1. 本公司民國 111 年 2 月發行國內第四次無擔保可轉換公司債，並於民國 111 年 2 月 22 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌，發行條件如下：
 - (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，總額計\$1,000,000(相關發行成本\$5,091)，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 111 年 2 月 22 日至 114 年 2 月 22 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。
 - (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿 3 個月翌日(民國 111 年 5 月 23 日)起，至到期日(民國 114 年 2 月 22 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時之轉換價格訂為每股新台幣 127 元。續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。自民國 113 年 7 月 23 日起，轉換價格調整為新台幣 115.8 元。
 - (4) 當本轉換公司債發行滿 3 個月翌日(民國 111 年 5 月 23 日)起至發行期間屆滿前 40 日(民國 114 年 1 月 13 日)止，若本公司普通股收盤價連續 30 個營業日超過當時轉換價值達 30%以上時，本公司得於其後 30 個營業日內，按債券面額以現金收回其全部債券；或本轉換公司債發行滿 3 個月翌日(民國 111 年 5 月 23 日)起至發行期間屆滿前 40 日(民國 114 年 1 月 13 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。本公司於民國 112 年 1 至 6 月自櫃檯買賣中心買回本轉換公司債面額計\$33,300。依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」之規定，將買回價格(包含交易成本)\$33,131，分攤予負債及權益組成部分。分攤至負債組成部分之金額與其帳面金額間之差額已認列當期損益計\$1,272(表列「其他利益及損失」)，分攤至權益組成部分之金額與其帳面金額間之差額，已認列「資本公積－庫藏股票交易」計\$3,428，並沖轉「資本公積－認股權」\$5,403。民國 113 年 1 至 6 月則無此情事。
 - (5) 本公司民國 113 年 1 至 6 月轉換公司債面額\$789,600 已轉換為普通股 6,783 仟股，併同截至民國 112 年 12 月 31 日止轉換公司債面額\$100 請求轉換為普通股 859 股尚未完成變更登記部分，合計轉換普通股 6,784 仟股，增資基準日為民國 113 年 2 月 27 日及 113 年 5 月 9 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$67,842 及「資本公積－轉換公司債轉換溢價」\$839,009，並沖轉「債券換股權利證書」\$9 及「資本公積－認股權」\$128,255)。
 - (6) 本公司民國 113 年 1 至 6 月轉換公司債面額\$30,800 已轉換為普通股 265 仟股，惟尚未完成變更登記(表列「債券換股權利證書」\$2,646 及「資本公積－轉換公司債轉換溢價」\$32,854，並沖轉「資本公積－認股權」\$5,003)。

- (7)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- 2.本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第32號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$162,300。截至民國113年6月30日止，上述「資本公積－認股權」經買回公司債及債權人依轉換辦法行使轉換權利後而沖轉後餘額計\$7,169。另嵌入之買回權，依據國際財務報導準則第9號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動」。
- 3.本集團民國113年及112年1至6月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十三)財務成本說明。

(十四)退休金

- 1.本公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿1年給予2個基數，超過15年之服務年資每滿1年給予1個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額4%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度3月底前一次提撥其差額。本公司依前揭露確定給付退休金辦法之相關資訊如下：
- (1)民國113年及112年4至6月暨民國113年及112年1至6月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$102及\$354暨\$204及\$710。
- (2)本公司於下一年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,200。
- 2.自民國94年7月1日起，本公司及國內子公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國113年及112年4至6月暨民國113年及112年1至6月本公司及國內子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,714及\$2,220暨\$7,167及\$5,370。
- 3.昆山萬潤電子科技有限公司及萬潤科技精機(昆山)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額19%提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，該公司除按月提撥外，無進一步義務。All Ring Tech USA LLC按美國401(k)退休福

利計畫，每月按當地員工薪資總額之 3%至 10%提撥退休金，該公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 113 年及 112 年 4 至 6 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 6 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$974 及 \$535 暨\$1,823 及\$1,091。

(十五)股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	113年1至6月	112年1至6月
期初餘額	81,556	80,556
轉讓庫藏股	-	1,000
公司債轉換	7,049	-
期末餘額	88,605	81,556

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量變動情形：(單位：仟股)

收 回 原 因	113 年 1 至 6 月			
	期初餘額(即期末餘額)			
供轉讓予員工	1,768			
	112 年 1 至 6 月			
收 回 原 因	期初餘額	本期增加	本期減少	期末餘額
供轉讓予員工	2,768	-	(1,000)	1,768

(2) 依中華民國證券交易法規定，公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依中華民國證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依中華民國證券交易法規定，因供轉讓予員工所買回之股份，應於買回之日起 5 年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起 6 個月內辦理變更登記銷除股份。

(5) 截至民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日止，本公司買回及轉讓庫藏股票後之餘額皆為\$98,820。

(6) 本公司於民國 112 年 1 至 6 月辦理庫藏股轉讓予員工之金額為\$35,530，收取之股款為\$35,530。民國 113 年 1 至 6 月則無此情事。

3. 本公司轉換公司債於民國 113 年 1 至 6 月請求轉換本公司普通股之情形，請詳附註六、(十三)應付公司債之說明。

4. 截至民國 113 年 6 月 30 日止，本公司額定資本總額為\$1,500,000(股份總額保留\$80,000 為發行員工認股權憑證之轉換股份)，實收資本總額則為\$903,727，分為 90,373 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖，惟其中\$2,646 債券換股權利證書，尚未辦理變更登記完竣。

(十六)資本公積

1. 依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 有關資本公積－認股權請詳附註六、(十三)應付公司債之說明。
3. 本公司民國 113 年 6 月 18 日經股東會決議以資本公積配發現金 \$43,500。

(十七)股份基礎給付

1. 民國 113 年 6 月 30 日止，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
庫藏股票轉讓予員工	112.6.2	1,000	112.6.2	立即既得

2. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (新台幣元)	履約價格 (新台幣元)	預期 波動率	預期存 續期間	無風險 利率	每單位 公允價值
庫藏股票 轉讓予 員工	112.6.2	\$ 74.50	\$ 35.53	43.02%	0.033年	0.8993%	\$38.98

3. 以權益交割之股份基礎給付交易產生之費用於民國 112 年 4 至 6 月及 112 年 1 至 6 月認列之酬勞成本均為 \$38,980。民國 113 年 4 至 6 月及 113 年 1 至 6 月則無此情事。

(十八)保留盈餘

1. 依中華民國公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列 10% 為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
2. 依本公司章程之規定，本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，董事會對於盈餘分派議案之擬具，應考慮公司未來之資本支出預算及資金之需求，並衡量以盈餘支應資金需求之必要性，以決定盈餘保留或分派之數額及以現金方式分派股東紅利之金額。本公司每年決算如有盈餘，除依法提繳營利事業所得稅、彌補以往年度虧損外，如尚有餘額，應先提列法定盈餘公積 10%，並依法提列或迴轉特別盈餘公積後，再加計上年度累積未分配盈餘後，為累積可分配盈餘數，由累積可分配盈餘數提撥至少 30% 分配股東股利，其中現金股利不得低於股東紅利總額 10%。董事會依據未來業務或轉投資需要等相關因素，擬具

盈餘分派議案，提請股東會決議後分派之。

3. 特別盈餘公積

(1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 本公司首次採用 IFRSs 時，依民國 110 年 3 月 31 日金管證發字第 1090150022 號函提列之特別盈餘公積為 \$22,672，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 本公司民國 112 年度認列為分配與業主之現金股利為 \$249,723 (每股新台幣 3.1 元)。民國 113 年 6 月 18 日經股東會決議對民國 112 年度之盈餘分派案為發放現金股利 \$87,000 (每股新台幣 1.0 元)。截至民國 113 年及 112 年 6 月 30 日止，均未發放(表列「其他應付款」)。

(十九) 營業收入

	113年4至6月	112年4至6月
客戶合約之收入	\$ 1,271,522	\$ 275,907
	113年1至6月	112年1至6月
客戶合約之收入	\$ 1,994,676	\$ 503,665

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品，以封裝設備銷貨收入為主，其於集團內應報導部門之營業收入狀況，請詳附註十四、部門資訊之說明。

2. 合約負債

(1) 本集團於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日認列客戶合約收入相關之合約負債分別為 \$88,317、\$75,029 及 \$163,421。

(2) 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日之合約負債分別為 \$75,029 及 \$49,499，於民國 113 年及 112 年 1 至 6 月認列至收入之金額分別為 \$41,421 及 \$41,906。

(二十) 利息收入

	113年4至6月	112年4至6月
銀行存款利息收入	\$ 4,429	\$ 6,534
	113年1至6月	112年1至6月
銀行存款利息收入	\$ 8,711	\$ 10,589

(二十一) 其他收入

	<u>113年4至6月</u>	<u>112年4至6月</u>
股利收入	\$ 13,025	\$ 17,673
租金收入	6,226	6,719
政府補助收入	1,363	10,342
什項收入	674	477
	<u>\$ 21,288</u>	<u>\$ 35,211</u>

	<u>113年1至6月</u>	<u>112年1至6月</u>
股利收入	\$ 15,260	\$ 18,992
租金收入	11,513	13,427
政府補助收入	1,363	10,342
什項收入	1,260	1,147
	<u>\$ 29,396</u>	<u>\$ 43,908</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>113年4至6月</u>	<u>112年4至6月</u>
淨外幣兌換利益	\$ 5,987	\$ 12,757
出租資產折舊	(1,444)	(1,215)
買回公司債利益	-	84
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	6,322	86
處分不動產、廠房及設備利益	148	-
什項支出	(932)	(1,166)
	<u>\$ 10,081</u>	<u>\$ 10,546</u>

	<u>113年1至6月</u>	<u>112年1至6月</u>
淨外幣兌換利益	\$ 20,987	\$ 5,684
出租資產折舊	(2,850)	(2,415)
買回公司債利益	-	1,272
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨利益(損失)	11,579	(4)
處分不動產、廠房及設備利益	148	-
什項支出	(3,554)	(2,344)
	<u>\$ 26,310</u>	<u>\$ 2,193</u>

(二十三) 財務成本

	113年4至6月	112年4至6月
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 367	\$ 2,449
銀行借款	142	30
租賃負債之利息費用	288	70
	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 2,549</u>
	113年1至6月	112年1至6月
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 2,252	\$ 5,078
銀行借款	142	138
租賃負債之利息費用	582	148
	<u>\$ 2,976</u>	<u>\$ 5,364</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	113 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 22,877	\$ 205,692	\$ 228,569
折舊費用	4,163	6,017	10,180
攤銷費用	395	1,701	2,096
	<u>\$ 27,435</u>	<u>\$ 213,410</u>	<u>\$ 240,845</u>
	112 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 21,401	\$ 119,710	\$ 141,111
折舊費用	3,886	6,022	9,908
攤銷費用	415	1,551	1,966
	<u>\$ 25,702</u>	<u>\$ 127,283</u>	<u>\$ 152,985</u>
	113 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 43,293	\$ 341,420	\$ 384,713
折舊費用	8,272	11,603	19,875
攤銷費用	802	3,461	4,263
	<u>\$ 52,367</u>	<u>\$ 356,484</u>	<u>\$ 408,851</u>

	112 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 36,668	\$ 196,303	\$ 232,971
折舊費用	8,559	11,340	19,899
攤銷費用	818	3,069	3,887
	<u>\$ 46,045</u>	<u>\$ 210,712</u>	<u>\$ 256,757</u>

(二十五) 員工福利費用

	113 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 18,925	\$ 187,598	\$ 206,523
勞健保費用	1,175	6,669	7,844
退休金費用	750	4,040	4,790
其他用人費用	2,027	7,385	9,412
	<u>\$ 22,877</u>	<u>\$ 205,692</u>	<u>\$ 228,569</u>

	112 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 15,895	\$ 73,109	\$ 89,004
員工酬勞成本	2,923	36,057	38,980
勞健保費用	1,095	5,301	6,396
退休金費用	696	2,413	3,109
其他用人費用	792	2,830	3,622
	<u>\$ 21,401</u>	<u>\$ 119,710</u>	<u>\$ 141,111</u>

	113 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 34,873	\$ 306,467	\$ 341,340
勞健保費用	2,413	13,472	15,885
退休金費用	1,461	7,733	9,194
其他用人費用	4,546	13,748	18,294
	<u>\$ 43,293</u>	<u>\$ 341,420</u>	<u>\$ 384,713</u>

	112 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 28,355	\$ 139,600	\$ 167,955
員工酬勞成本	2,923	36,057	38,980
勞健保費用	2,305	9,894	12,199
退休金費用	1,499	5,672	7,171
其他用人費用	1,586	5,080	6,666
	<u>\$ 36,668</u>	<u>\$ 196,303</u>	<u>\$ 232,971</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3%，董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 4 至 6 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 6 月員工酬勞估列金額分別為(\$6,018)及\$3,056 暨\$15,767 及\$3,871；董事酬勞估列金額分別為\$1,295 及\$556 暨\$5,256 及\$704，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至各該年度之獲利情況，以章程所訂成數估列。經董事會決議之民國 112 年度員工酬勞及董事酬勞為\$12,746，與民國 112 年度財務報告認列之金額一致。本公司民國 112 年度員工酬勞尚未實際配發。本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	113年4至6月	112年4至6月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 49,548	\$ 4,200
未分配盈餘加徵之所得稅	2,172	12,723
以前年度所得稅高估數	(18,934)	(10,496)
當期所得稅總額	32,786	6,427
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(4,761)	3,420
所得稅費用	\$ 28,025	\$ 9,847
	113年1至6月	112年1至6月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 83,948	\$ 8,130
未分配盈餘加徵之所得稅	2,172	12,723
以前年度所得稅高估數	(18,934)	-
當期所得稅總額	67,186	20,853
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(850)	11,176
所得稅費用	\$ 66,336	\$ 9,677

2. 本公司及子公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關皆核定至民國 111 年度，且截至民國 113 年 8 月 7 日止未有行政救濟之情事。

(二十七) 每股盈餘

	113 年	4 至	6 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 271,624	84,128	\$ 3.23
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 271,624	84,128	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	59	
應付公司債	294	3,499	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	\$ 271,918	87,686	\$ 3.10
	112 年	4 至	6 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 30,483	80,589	\$ 0.38
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 30,483	80,589	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	46	
應付公司債	1,960	7,291	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	\$ 32,443	87,926	\$ 0.37

	113 年	1 至	6 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 442,484	84,404	\$ 5.24
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 442,484	84,404	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	72	
應付公司債	1,802	1,750	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	\$ 444,286	86,226	\$ 5.15
	112 年	1 至	6 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 44,404	80,572	\$ 0.55
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 44,404	80,572	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	158	
應付公司債	4,063	7,216	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	\$ 48,467	87,946	\$ 0.55

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1至6月	112年1至6月
購置不動產、廠房及設備	\$ 90,422	\$ 3,228
減：期末應付設備款(表列 「其他應付款」)	(3,071)	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數	\$ 87,351	\$ 3,228

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	113年1至6月	112年1至6月
(1)預付投資款轉列透過其他綜合損益 按公允價值衡量之金融資產	\$ 45,000	\$ 20,000
(2)存貨轉列不動產、廠房及設備	\$ 2,255	\$ 5,293
(3)可轉換公司債轉換為股本及資本公積	\$ 809,084	\$ -
(4)已宣告未發放現金股利數 (表列「其他應付款」)	\$ 87,000	\$ 249,723
(5)資本公積分配現金尚未發放數 (表列「其他應付款」)	\$ 43,500	\$ -

(二十九)來自籌資活動之負債之變動

	113	年	1	至	6	月
	租賃負債	應付公司債(含 一年內到期部分)	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額		
113年1月1日餘額	\$ 34,715	\$ 852,740	\$ 2,777	\$ 890,232		
籌資現金流量之 變動	(2,668)	-	-	(2,668)		
其他非現金之變動	60,229	(808,277)	133	(747,915)		
113年6月30日餘額	\$ 92,276	\$ 44,463	\$ 2,910	\$ 139,649		
	112	年	1	至	6	月
	租賃負債	應付公司債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額		
112年1月1日餘額	\$ 34,707	\$ 874,714	\$ 3,793	\$ 913,214		
籌資現金流量之 變動	(5,514)	(33,131)	-	(38,645)		
其他非現金之變動	-	5,781	(54)	5,727		
112年6月30日餘額	\$ 29,193	\$ 847,364	\$ 3,739	\$ 880,296		

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關	係	人	名	稱	與	本	集	團	之	關	係
鼎笈機電工程有限公司					其他關係人						

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 商品之購買

	<u>113年4至6月</u>	<u>112年4至6月</u>
其他關係人	\$ 3,495	\$ 2,694
	<u>113年1至6月</u>	<u>112年1至6月</u>
其他關係人	\$ 13,327	\$ 3,778

向其他關係人進貨之付款條件為進貨後 120 天內付款，一般供應商則為 60 天至 180 天內付款，其他條件則與一般供應商大致相同。

2. 應付關係人款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應付帳款：			
其他關係人	\$ 5,251	\$ 6,633	\$ 3,282

應付關係人款項主要來自進貨交易，該應付款項並無附息。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>113年4至6月</u>	<u>112年4至6月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,607	\$ 35,899
退職後福利	230	106
	<u>\$ 5,837</u>	<u>\$ 36,005</u>
	<u>113年1至6月</u>	<u>112年1至6月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 22,564	\$ 56,253
退職後福利	1,994	556
	<u>\$ 24,558</u>	<u>\$ 56,809</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>	擔 保 用 途
質押定期存款(註1)	\$ 6,553	\$ 6,553	\$ 2,403	土地租賃擔保
土地(註2)	338,312	338,312	338,108	短期借款及額度擔保
房屋及建築－淨額(註2)	263,383	268,882	274,381	短期借款及額度擔保
	<u>\$ 608,248</u>	<u>\$ 613,747</u>	<u>\$ 614,892</u>	

(註1)表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」項下。

(註2)表列「不動產、廠房及設備」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日止，本集團間融資背書保證情形如下：

背書保證者	背書保證對象	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	擔保用途
萬潤科技股份有限公司	聯潤科技股份有限公司	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ 60,000	借款融資額度擔保

截至民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日止，本公司為子公司聯潤科技股份有限公司背書保證實際動用金額均為\$—。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本公司金融工具之種類，請詳附註六各金融資產及負債之說明。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，主要係透過以相關外幣計價之負債來管理。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣；部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及日圓)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113 年 6 月 30 日			112 年 12 月 31 日		
外幣		帳面金額	外幣		帳面金額
(仟元)	匯 率	(新台幣)	(仟元)	匯 率	(新台幣)
(外幣:功能性貨幣)					

金融資產

貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 6,157	32.45	\$ 199,795	\$ 9,664	30.71	\$296,781
美元：人民幣	1,852	7.13	60,098	712	7.08	21,866

金融負債

貨幣性項目

美元：新台幣	174	32.45	5,646	170	30.71	5,221
--------	-----	-------	-------	-----	-------	-------

112 年 6 月 30 日		
外幣		帳面金額
(仟元)	匯 率	(新台幣)

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 14,763	31.14	\$459,720
美元：人民幣	432	7.23	13,452

金融負債

貨幣性項目

美元：新台幣	529	31.14	16,473
--------	-----	-------	--------

- E. 有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值/貶值 10%時，本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 6 月之損益影響分別減少/增加 \$20,640 及 \$36,603。
- F. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 4 至 6 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 6 月認列之淨兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$5,987 及 \$12,757 暨 \$20,987 及 \$5,684。

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團審慎評估投資活動並設置停損點，故預期不致發生重大市場價格風險。
- B. 本集團主要投資於國內發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 至 6 月之其他綜合損益之影響因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加/減少 \$61,645 及 \$42,217。

現金流量及公允價值利率風險

有關利率風險之敏感性分析，於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，若借款利率增加/減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 至 6 月之稅後淨利將無重大影響。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依歷史收款經驗及客戶風險等級評估，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據，當自帳款之立帳日超過 180 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團依歷史收款經驗及客戶風險等級，當自帳款之立帳日超過 270 天，視為已發生違約。

E. 本集團按貿易信用風險之特性，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款的備抵損失。民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之損失率法如下：

	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
<u>113年6月30日</u>			
台灣地區			
90天內	0.03%	\$ 372,575	\$ -
91-180天	0.03%~0.06%	251,125	-
181-360天	0.05%~1%	83,229	847
361天以上	0.63%~100%	83,728	32,237
		<u>790,657</u>	<u>33,084</u>
	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
<u>113年6月30日</u>			
大陸地區			
90天內	—	28,431	-
91-180天	—	4,584	-
181-360天	1%	24,766	282
361天以上	2%~100%	6,805	935
		<u>64,586</u>	<u>1,217</u>
		<u>\$ 855,243</u>	<u>\$ 34,301</u>
	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
<u>112年12月31日</u>			
台灣地區			
90天內	0.03%	\$ 279,546	\$ -
91-180天	0.03%~0.06%	55,001	-
181-360天	0.05%~1%	59,489	688
361天以上	0.63%~100%	129,070	31,425
		<u>523,106</u>	<u>32,113</u>
大陸地區			
90天內	—	38,809	-
91-180天	—	10,055	-
181-360天	1%	2,542	26
361天以上	2%~100%	4,183	746
		<u>55,589</u>	<u>772</u>
		<u>\$ 578,695</u>	<u>\$ 32,885</u>

	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
<u>112年6月30日</u>			
台灣地區			
90天內	0.03%	\$ 157,311	\$ -
91-180天	0.03%~0.06%	79,883	-
181-360天	0.05%~1%	128,861	1,259
361天以上	0.63%~100%	118,529	30,332
		484,584	31,591
大陸地區			
90天內	—	23,273	-
91-180天	—	18,199	-
181-360天	1%	10,701	103
361天以上	2%~100%	7,539	933
		59,712	1,036
		\$ 544,296	\$ 32,627

F. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	113年1至6月	112年1至6月
	應收帳款	應收帳款
1月1日餘額	\$ 32,885	\$ 35,186
預期信用減損損失(利益)	1,372	(2,537)
匯率影響數	44	(22)
6月30日餘額	\$ 34,301	\$ 32,627

(3) 流動性風險

- A. 本集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以確保公司具有充足之財務彈性。
- B. 集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及受益憑證，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之金額係未折現之合約現金流量。

<u>113 年 6 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
應付票據	\$ 215	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	649,988	-	-	-
其他應付款	471,142	-	-	-
應付公司債(含一年 或一營業週期內 到期部分)	44,800	-	-	-
租賃負債	6,500	6,500	19,500	68,094
存入保證金	1,007	310	-	1,593
<u>112 年 12 月 31 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
應付票據	\$ 1,725	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	713,574	-	-	-
其他應付款	222,498	-	-	-
應付公司債	-	865,200	-	-
租賃負債	3,026	3,026	9,077	22,566
存入保證金	918	133	208	1,518
<u>112 年 6 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
應付帳款	\$ 199,624	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	451,760	-	-	-
應付公司債	-	865,300	-	-
租賃負債	5,920	2,420	7,259	15,324
存入保證金	1,213	1,018	-	1,508

D. 本集團之非衍生性金融負債並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之興櫃與上櫃權益證券及可轉換公司債投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資即屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

除應付公司債(含一年內到期部分)係按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量外,本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產(含流動及非流動)、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金)之帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具,本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類,相關資訊如下:

<u>113 年 6 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產:				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
公司債之買回權	\$ -	\$ 62	\$ -	\$ 62
債務工具	103,920	-	-	103,920
	<u>\$ 103,920</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 103,982</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 515,654	\$ -	\$ 100,792	\$ 616,446
<u>112 年 12 月 31 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產:				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
公司債之買回權	\$ -	\$ 1,128	\$ -	\$ 1,128
債務工具	92,720	-	-	92,720
	<u>\$ 92,720</u>	<u>\$ 1,128</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,848</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 426,696	\$ -	\$ 48,061	\$ 474,757
<u>112 年 6 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產:				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
公司債之買回權	\$ -	\$ 176	\$ -	\$ 176
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 366,952	\$ -	\$ 55,216	\$ 422,168

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，興櫃股票係採用興櫃公司資產負債表日之成交均價，上市(櫃)公司股票係採用資產負債表日之收盤價，可轉換公司債投資係採用資產負債表日之收市價。
- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。公司債之買回權通常係根據二元樹可轉債評價模型評價。

5. 民國 113 年及 112 年 1 至 6 月無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 113 年及 112 年 1 至 6 月屬於第三等級之金融工具之變動如下：

	權 益 工 具
113年1月1日	\$ 48,061
預付投資款轉列	45,000
認列於其他綜合損益之利益	7,731
113年6月30日	<u>\$ 100,792</u>
	權 益 工 具
112年1月1日	\$ 26,131
預付投資款轉列	20,000
認列於其他綜合損益之利益	9,085
112年6月30日	<u>\$ 55,216</u>

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年6月30日 公允價值	評價 技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 40,256	現金流 量折現 法	加權平均資 金成本 缺乏市場流 通性折價	9.47% 30%	加權平均資金 成本愈高，公 允價值愈低。 缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈 低。
創投公司 股票	60,147	淨資產 價值法	不適用	—	不適用
非上市上 櫃公司 股票	389	淨資產 價值法	不適用	—	不適用

	112年12月31日 公允價值	評價 技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 10,406	現金流 量折現 法	加權平均資 金成本 缺乏市場流 通性折價	9.49% 30%	加權平均資金 成本愈高，公 允價值愈低。 缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈 低。
創投公司 股票	37,266	淨資產 價值法	不適用	—	不適用
非上市上 櫃公司 股票	389	淨資產 價值法	不適用	—	不適用

	112年6月30日 公允價值	評價 技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 14,999	現金流 量折現 法	加權平均資 金成本 缺乏市場流 通性折價	9.20% 30%	加權平均資金 成本愈高，公 允價值愈低。 缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈
創投公司 股票	30,217	淨資產 價值法	不適用	—	不適用
非上市上 櫃公司 股票	10,000	淨資產 價值法	不適用	—	不適用

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			113 年 6 月 30 日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動		
金融資產 權益工具	加權平均 資金成本	±10%	\$ -	\$ -	\$ 1,149	(\$ 882)		
	缺乏市場 流通性折 價	±10%	-	-	1,411	(1,057)		
			\$ -	\$ -	\$ 2,560	(\$ 1,939)		
			112 年 12 月 31 日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動		
金融資產 權益工具	加權平均 資金成本	±10%	\$ -	\$ -	\$ 1,841	(\$ 1,401)		
	缺乏市場 流通性折 價	±10%	-	-	2,279	(1,700)		
			\$ -	\$ -	\$ 4,120	(\$ 3,101)		

			112 年 6 月 30 日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	加權平均 資金成本	±10%	\$ -	\$ -	\$ 2,601	(\$ 1,978)
	缺乏市場 流通性折 價	±10%	-	-	3,259	(2,440)
			\$ -	\$ -	\$ 5,860	(\$ 4,418)

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 113 年 1 至 6 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包括大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2.直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表九。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團營運決策者以公司別之角度經營業務。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門損益、資產與負債

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	113	年	1	至	6	月
	萬	潤	昆山萬潤	萬潤精機	其 他	總 計
部門收入	\$2,103,839	\$ 6,182	\$ 439,301	\$ 21,831	\$2,571,153	
內部部門收入	159,590	6,182	396,478	14,227	576,477	
外部收入淨額	1,944,249	-	42,823	7,604	1,994,676	
利息收入	4,300	166	427	3,818	8,711	
折舊及攤銷	18,312	445	6,144	2,087	26,988	
利息費用	2,976	-	-	-	2,976	
部門稅前損益	504,137	1,496	51,334	6,777	563,744	
部門資產	5,263,438	51,948	597,651	283,715	6,196,752	
部門負債	1,459,008	7,990	221,272	32,475	1,720,745	

	112 萬 潤	年 昆山萬潤	1 萬潤精機	至 其 他	6 總 計	月
部門收入	\$ 496,167	\$ -	\$ 56,183	\$ 8,953	\$ 561,303	
內部部門收入	33,956	-	23,682	-	57,638	
外部收入淨額	462,211	-	32,501	8,953	503,665	
利息收入	10,216	151	-	222	10,589	
折舊及攤銷	18,385	72	5,662	2,082	26,201	
利息費用	5,364	-	-	-	5,364	
部門稅前損益	54,081	(203)	699	(252)	54,325	
部門資產	4,097,900	41,546	381,778	109,527	4,630,751	
部門負債	1,746,724	1,230	85,171	6,958	1,840,083	

(三) 部門損益、資產與負債之調節

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。部門稅前損益與繼續營業單位稅前損益調節如下：

	113年1至6月	112年1至6月
應報導營運部門稅前損益	\$ 556,967	\$ 54,577
其他營運部門稅前損益	6,777	(252)
沖銷部門間損益	(54,924)	(244)
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 508,820</u>	<u>\$ 54,081</u>

2. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本集團合併財務報告內之資產採一致之衡量方式。應報導部門資產與總資產之調節如下：

	113年6月30日	112年6月30日
應報導營運部門資產	\$ 5,913,037	\$ 4,521,224
其他營運部門資產	283,715	109,527
沖銷部門間交易	(904,780)	(482,992)
總資產	<u>\$ 5,291,972</u>	<u>\$ 4,147,759</u>

3. 提供主要營運決策者之總負債金額，與本集團合併財務報告內之負債採一致之衡量方式。應報導部門負債與總負債之調節如下：

	113年6月30日	112年6月30日
應報導營運部門負債	\$ 1,688,270	\$ 1,833,125
其他營運部門負債	32,475	6,958
沖銷部門間交易	(233,204)	(43,501)
總負債	<u>\$ 1,487,541</u>	<u>\$ 1,796,582</u>

萬潤科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國113年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動 支金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額（註1）	資金貸與 總限額 （註1）	備註
													名稱	價值			
1	昆山萬潤電子科技 有限公司	萬潤科技精機(昆 山)有限公司	其他應收款	Y	\$ 35,609	\$ 35,609	\$ -	2%	短期資 金融通	\$ -	償還借款及 營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 87,916	\$ 87,916	-

(註1)資金貸與總限額及個別對象之限額如下：
資金貸與總額不可超過公司淨值40%，又可區分為下列三種情形：
1. 資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過公司淨值20%為限。而個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。
2. 資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額以不超過公司淨值20%為限。個別貸與金額以不超過公司淨值10%為限。
3. 若資金貸與的公司係母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司，不受前項之限制。其資金貸與總金額及個別貸與金額以不超過貸出資金之公司最近財務報表淨值200%為限。
(註2)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(人民幣：新台幣1：4.451)換算為新台幣。

萬潤科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國113年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註2)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註2)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	萬潤科技股份有 限公司	聯潤科技股份有 限公司	(註1)	\$ 760,886	\$ 90,000	\$ 60,000	\$ -	\$ -	1.58%	\$ 1,521,772	Y	N	N	—

(註1)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(註2)本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值40%，對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值20%為限，本集團整體對外背書保證之總額不得超過當期淨值50%，對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值20%為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額。

萬潤科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國113年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期				
-------	-----------	-------------	------	---	--	--	--	--

附表四

單位：新台幣仟元

萬潤科技股份有限公司及子公司												
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上												
民國113年1月1日至6月30日												
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形					交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收（付）票據、帳款	
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率		授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比	
											率(%)	備註
萬潤科技股份有限公司	萬潤科技精機(昆山)有限公司	子公司	(銷 貨)	(\$ 147,841)	(7%)	(註1)	\$ -	-	\$ 87,697	10%	-	-
			進 貨	333,502	33%	(註2)	-	-	(57,074)	(8%)	-	-

(註1)向關係人銷貨之收款條件為120天內收款。
(註2)向關係人進貨之付款條件為90天內付款。

萬潤科技股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國113年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

				交易往來情形					
編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	項目			金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註3)
0	萬潤科技股份有限公司	萬潤科技精機(昆山)有限公司	1	銷		貨	\$ 147,841	120天內收款	7%
				進		貨	333,502	90天內付款	17%
				應	收	帳	87,697	—	2%
				應	付	帳	57,074	—	1%
		聯潤科技股份有限公司	1	進		貨	19,380	90天內付款	1%
				應	付	帳	10,139	—	—
				背	書	保	證	60,000	—
		ALL RING TECH USA LLC	1	銷		貨	9,842	120天內收款	—
		昆山萬潤電子科技有限公司	1	銷		貨	1,907	90天內收款	—
				應	收	帳	1,912	—	—
1	昆山萬潤電子科技有限公司	萬潤科技精機(昆山)有限公司	3	銷		貨	15,839	發票日後月結60天	1%
				應	收	帳	7,135	—	—

(註1)母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要往來情形及金額均與其相對交易方相同，故不另行揭露；另重要交易揭露標準為新台幣一佰萬以上。

(註2)與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

(註3)交易往來金額占合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額占合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額占合併總營收之方式計算。

(註4)本表金額涉及外幣者，期末餘額及帳面價值係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：32.45；人民幣：美元1：0.1403)換算為新台幣；本期損益則係以民國113年1至6月之平均匯率(美元：新台幣1：31.90；人民幣：美元1：0.1407)換算為新台幣。

萬潤科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國113年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底(註1)	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	
萬潤科技股份有限公司	PAI FU INTERNATIONAL LIMITED	英屬維京群島	自動化機械工程設計、軟體研究開發設計	\$ 62,629	\$ 62,629	1,930,000	100.00	\$ 163,145	\$ 14,794	\$ 14,880	子公司
	聯潤科技股份有限公司	台灣	其他機械製造業、電器及視聽電子產品以及國際貿易業	230,000	230,000	5,396,727	100.00	77,447	7,451	7,635	子公司
	IMAGINE GROUP LIMITED	模里西斯	一般投資業務	169,389	169,389	5,220,000	71.60	289,704	46,596	31,299	子公司
	All Ring Tech USA LLC	美國	其他機械設備製造業	162,250	162,250	1	100.00	158,833	(559)	(323)	子公司
	萬潤科技日本株式會社	日本	自動化機械工程設計、軟體研究開發設計及其他機械設備製造業	8,572	8,572	4,250	100.00	8,457	(107)	(101)	子公司
PAI FU INTERNATIONAL LIMITED	IMAGINE GROUP LIMITED	模里西斯	一般投資業務	67,172	67,172	2,070,000	28.40	114,593	46,596	-	子公司 (註2)

(註1)係為民國112年12月31日之餘額。

(註2)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

(註3)本表金額涉及外幣者，期末餘額及帳面價值係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：32.45；日圓：新台幣1：0.2017)換算為新台幣；本期損益則係以民國113年1至6月之平均匯率(美元：新台幣1：31.90；日圓：新台幣1：0.2120)換算為新台幣。

萬潤科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國113年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期 積	期 匯	初 出	自 累	本 期 匯	出 資	或 金	收 回	本 期 積	期 末 匯	自 累	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
昆山萬潤電子科技有 限公司	研發、生產切割 電容、電感用 的電子專用設 備，銷售自產 產品並提供相 應的技術檢測 服務	\$ 48,675	(註1)	\$	48,675	\$	-	\$	-			\$	48,675		\$ 1,496	100.00	\$ 1,496	\$ 43,958	\$ -	(註4)
萬潤科技精機(昆山) 有限公司	研發、設計及生 產電子專用設 備、測試儀器 及其配件；銷 售自產產品並 提供相應的技 術和檢測服務	233,640	(註2) (註3)		196,346	-		-					196,346		46,648	100.00	46,648	376,379	-	-

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審司 核准投資金額	依經濟部投審司 規定赴大陸地區 投資限額(註5)
萬潤科技股份有限公 司	\$ 245,021	\$ 606,944	\$ 2,282,659

(註1)透過第三地區(PAI FU INTERNATIONAL LIMITED)再投資大陸公司。
(註2)透過第三地區(IMAGINE GROUP LIMITED)再投資大陸公司。
(註3)其中\$64,900(USD2,000仟元)係以第三地區PAI FU INTERNATIONAL LIMITED間接投資大陸公司。
(註4)本期認列投資損益係依被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表認列。
(註5)係依淨值或合併淨值60%(較高者)為其上限。
(註6)本表金額涉及外幣者，期末餘額及帳面價值係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：32.45；人民幣：美元1：0.1403)換算為新台幣；本期損益則係以民國113年1至6月之平均匯率(美元：新台幣1：31.90；人民幣：美元1：0.1407)換算為新台幣。

萬潤科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國113年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
萬潤科技精機(昆山)有限公司	\$ 147,841	7%	\$ -	—	\$ 87,697	2%	\$ -	—	\$ -	\$ -	—	\$ -	—
	(333,502)	17%	-	—	(57,074)	1%	-	—	-	-	—	-	—

萬潤科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國113年6月30日

附表九

單位：股

主要股東名稱	持 有 股 數		持股比例	備註
	普通股	特別股		
豐喬投資股份有限公司	7,684,625	-	8.50%	—

(註)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於本公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。